



平成 29 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社御園座
代表者名 代表取締役社長 長谷川 栄胤
(コード：9664 名証 2 部)
問合せ先 執行役員管理部長 増井 敏樹
(TEL. 052-222-8202)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 2 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 6 月 20 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 602,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 金 500 円
(4) 調 達 資 金 の 額	金 301,000,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。
	株式会社宮崎 当社普通株式 200,000 株
	大村 寿男 当社普通株式 60,000 株
	株式会社光 当社普通株式 60,000 株
	棚橋 和憲 当社普通株式 40,000 株
	ミソノサービス株式会社 当社普通株式 40,000 株
	佐分 哲也 当社普通株式 32,000 株
	棚橋 俊仁 当社普通株式 20,000 株
	中村 忠司 当社普通株式 20,000 株
	森川 伸治 当社普通株式 20,000 株
	株式会社矢場とん 当社普通株式 20,000 株
	井村屋グループ株式会社 当社普通株式 10,000 株
	岩田 一也 当社普通株式 10,000 株
	大脇 佑樹 当社普通株式 10,000 株
	三興石油工業株式会社 当社普通株式 10,000 株
チケットぴあ名古屋株式会社 当社普通株式 10,000 株	

	村瀬 修一	当社普通株式	10,000 株
	宇留間 元昭	当社普通株式	6,000 株
	株式会社NYエステート	当社普通株式	6,000 株
	加藤 祐子	当社普通株式	6,000 株
	鈴木 賢一郎	当社普通株式	6,000 株
	三輪 恭嗣	当社普通株式	6,000 株
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。発行要項につきましては、「11. 発行要項」をご参照下さい。		

2. 募集の目的及び理由

当社は、明治 29 年 6 月、名古屋劇場株式会社御園座として創業して以来、歌舞伎をはじめとした演劇公演の上演を主要な事業として、お客様の満足にお応えできるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移したため、当社業績は平成 19 年 3 月期より 6 期連続で連結当期純損失を計上した結果、平成 24 年 3 月期には約 218 百万円の連結債務超過（純資産額合計から少数株主持分を控除した金額は約 338 百万円）に陥りました。また、長期借入金の返済を進めることが困難な状況となったことから、長期借入先金融機関 5 社（債務総額 700 百万円）に対して、平成 22 年 9 月以降、5 回にわたり、返済停止及び停止期限の延長を要請いたしました。

このような状況を受け、当社は、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、平成 25 年 2 月 14 日に事業再生 ADR 手続の正式申込みを行い、同日受理されました。

当社は、平成 25 年 4 月 26 日付で全対象債権者から同意を頂いて成立した「事業再生 ADR 手続」に基づく「事業再生計画」に基づいて、平成 25 年 5 月に旧劇場（御園座会館）の建物及び土地を積水ハウス株式会社売却する不動産売買契約を締結し、その売却代金（6,000 百万円）の一部をもって、事業再生 ADR 手続における対象債権の全額（3,963 百万円）を弁済いたしております。

現在、積水ハウス株式会社は、その旧劇場の跡地に、新劇場を建設中ですが、上記「事業再生計画」に基づき、当社が劇場部分の区分所有権及び舞台装置を取得することとなっております。当該取得資金は、5,928 百万円を見積もっております。当社は、当該取得資金に充当するために、平成 25 年 9 月 11 日払込の第三者割当増資で 3,307 百万円（差引手取概算額）を調達いたしております。残額については旧劇場の売却代金の残額（1,000 百万円）及び新たな銀行借入で充当する予定です。区分所有権のうち土地部分（1,972 百万円）は平成 29 年 3 月 30 日付で取得しており、残りの区分所有権及び舞台装置（3,956 百万円）は平成 29 年 12 月に取得する予定です。平成 29 年 3 月 31 日現在の現金と預金残高合計 2,556 百万円及び銀行借入が実施できる見込みであることから、劇場部分の区分所有権及び舞台装置の取得は問題なく完了できると判断しております。

「事業再生計画」において現在は、再開発期間（平成 26 年 3 月期～平成 30 年 3 月期）と位置付けられ、事業規模が大幅に縮小する再開発期間の事業性を維持する期間となっております。この期間の営業利益の累計は 1.4 億円と計画いたしましたが、再開発期間後半は健闘したものの、期間の前半に収益が落ち込んだため若干計画を下回る結果となりました。

当社は平成 30 年 3 月期に上記劇場部分の区分所有権及び舞台装置の取得のほかに、「事業再生計画」策

定時には織り込んでいなかった新劇場の開業資金として設備投資 150 百万円、運転資金 148 百万円、合計で 298 百万円を見込んでおります。具体的には、発券システム新設などのための設備投資や広告宣伝費、また、舞台・照明・音響を平成 30 年 4 月の開業前に公演を実施できるよう調整するために専門業者に外注するための費用（人件費を含む）などの運転資金です。

これらの投資及び費用は、新劇場開場に向けて、発券システム新設のための設備投資や、既に計画に織り込まれている土地・建物・舞台設備といった基本的な設備に加え、今後の円滑な劇場運営のために開業に際して備えておくことが必要と判断される装備を購入したり、新劇場開場に向けたお客様への告知活動など開業に向けて必要な資金として調達するものであります。これらの準備やお客様への告知活動を開業前に行なうことにより、開業初年度の業務を万全に行なうことができ、収益極大化に資するものと考えております。これらの投資及び費用は銀行借入で賄うことが可能な状況ではありますが、今後の利子負担を考え、新劇場の開業資金を銀行借入で充当するよりも、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）にご賛同を頂ける割当予定先の方々から出資を頂くことが最善の選択肢であると判断し、また本第三者割当増資の調達を、資金繰りに万全を期すため、この時期といたしました。

本第三者割当増資について、当社監査役会から、「会社は、平成 25 年 9 月 11 日払込の第三者割当増資で調達した 3,307 百万円（差引手取概算額）、旧劇場の売却代金の一部及び銀行借入により、現在建設中の新劇場の取得については可能ではあるものの、新劇場開業に向けた上記の必要な資金需要及び新生御園座の立ち上げ費用の増加のための資金需要があるなかで、今後の業績見通しが業種柄不安定と考えられる中で経営の安定化を図りたいことから、可能な調達手段である銀行借入よりも、より安定的な手法である出資によって資金を確保したいという会社の考え方及び判断には問題が無いものと考えます。」との意見を監査役全員の押印のうえ受領いたしております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	301,000,000 円
② 発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③ 差引手取概算額	298,500,000 円

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

※発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

※発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、有価証券届出書費用、アドバイザー費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 設備投資	150	平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月
② 運転資金	148	平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月

①設備投資

発券システム新設のための設備投資	60 百万円
ホワイエ・楽屋・事務所等の備品類（舞台移動可能倉庫や舞台運営備品を含む）	50 百万円
電話・LAN・通信設備	25 百万円
予備費	15 百万円

②運転資金

外注費（チケット発券事務、舞台調整等）	59 百万円
新劇場開場のための広告宣伝費	40 百万円
図書館開設費	20 百万円
引越費用等	20 百万円
予備費	9 百万円

なお、当該資金使途は、現時点において金額として見積もれるものを記載しております。この金額は今後の検討や関係者との交渉の結果増減する可能性があり、一定金額を予備費として留保しております。この予備費は今般調達する資金の使途のための予備費であり、それ以外には使用しないものであります。なお、今後の計画進捗により、今回記載した資金使途に変更があった場合や予備費の内容が確定した際には、改めて開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載しましたとおり、当社は平成 30 年 3 月期に上記劇場部分の区分所有権及び舞台装置の取得のほかに、「事業再生計画」策定時には織り込んでいなかった新劇場の開業資金として設備投資 150 百万円、運転資金 148 百万円、合計で 298 百万円を見込んでおります。具体的には、発券システム新設などのための設備投資や広告宣伝費、また、舞台・照明・音響を平成 30 年 4 月の開業前に公演を実施できるよう調整するために専門業者に外注するための費用（人件費を含む）などの運転資金です。

これらの投資及び費用は、新劇場開場に向けて、発券システム新設のための設備投資や、既に計画に織り込まれている土地・建物・舞台設備といった基本的な設備に加え、今後の円滑な劇場運営のために開業に際して備えておくことが必要と判断される装備を購入したり、新劇場開場に向けたお客様への告知活動など開業に向けて必要な資金として調達するものであります。これらの準備やお客様への告知活動を開業前に行なうことにより、開業初年度の業務を万全に行なうことができ、収益極大化に資するものと考えております。

従いまして、新株式発行の資金使途は、十分に合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 29 年 6 月 1 日）を基準とした過去 6 ヶ月間（平成 28 年 12 月 2 日～平成 29 年 6 月 1 日）の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の終値の平均値 500 円（円未満切捨て。以下この（1）の平均値の計算において同じです。）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの 6 ヶ月間の終値平均値を発行価額としたのは、以下の理由によるものであります。

- ① 日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当増資における発行価額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額であることとされておりますが、当該指針の例外規定として、直近日又は直近日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、株式の発行に係る取締役会決議の直前日までの一定期間（最大 6 ヶ月）の平均値に 0.9 を乗じた額以上とすることも認められております。
- ② 昨年 6 月以降の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の株価は、平成 28 年 5 月から 8 月までは 330 円から 350 円程度、同年 10 月頃から平成 29 年 2 月までは 400 円程度で推移してまいりましたが、当社が平成 29 年 2 月 13 日に発表した平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信における当社の業績に目立った変動がなかったにもかかわらず（売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益共に前年同期比割れ。通期の業績予想についても変動なし。）、また日経平均株価の推移にも反して、その後急伸し、平成 29 年 3 月 10 日には 690 円の 5 年来高値をつけ、同月半ば以降には 500 円台に下落しました。その後、当社が平成 29 年 3 月 30 日に、固定資産の取得に関するお知らせ（事業再生計画に基づき、平成 30 年 4 月開業予定の新劇場の土地部分の区分所有権の取得。）および平成 29 年 3 月期決算における業績予想の修正に関するお知らせを公表（売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益共に、平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想を上方修正、但し、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも前年同期比割れという状況は変わらず。）した後、4 月以降 5 月 12 日まで引続き 500 円台でしたが、当社が平成 29 年 5 月 12 日に、代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせを公表した後、5 月 15 日以降には再び 600 円台に上昇しました。このように、株式会社名古屋証券取引所における終値において、3 月 2 日以降 500 円以上の水準で推移しており、また、1 日当たりの売買高について 10,000 株以上となった日数が、1 月は 7 回、2 月は 9 回、3 月は 13 回、4 月は 6 回、5 月は 11 回となり、さらに、1 日当たりの売買高について 20,000 株以上となった日数が、1 月は 0 回、2 月は 0 回、3 月は 7 回、4 月は 1 回、5 月は 3 回となり、3 月以降は、それ以前と比べて売買高がやや増加する傾向となりました。
- ③ 当社は、今回の第三者割当増資に当たり、過去からの株価水準（平成 28 年 6 月から平成 29 年 2 月下旬まで 330 円から 400 円台で推移、平成 29 年 3 月以降は大きな値動きとなり、500 円以上の水準で推移。）、業績（平成 29 年 3 月 30 日に業績予想の上方修正はいたしましたが、平成 29 年 3 月期の決算が前年同期比割れとなったこと。）、売買高、弁護士見解、日本証券業協会の前記指針を総合的に判断し、取締役会決議日の直前営業日までの 6 ヶ月間の終値平均値を採用することと致しました。
- ④ 取締役会決議日の直前営業日を基準とした過去 6 ヶ月間における終値の、最高値は 690 円（平成 29 年 3 月 10 日及び 5 月 19 日）、最安値は 400 円（平成 29 年 1 月 16 日）と 1.7 倍超の大きな格差が存

在し、直近1年間では倍額以上の格差が存在します。また、最近3ヵ月程度においても、出来高が増加傾向とはいえ依然少ない中で大きな値動きが発生しております。当社として今回必要性が高いと考える資金使途のための第三者割当増資が既存株主様にとっても経営の安定化につながることや、今回の割当予定先から新劇場の開場のために必要性が高い資金の調達が必要となっているという経営状況の中ご出資に応じていただくご判断をいただいたということから、取締役会決議日の直前営業日の終値、取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間の終値平均値や、同3ヵ月間終値平均値を採用するのではなく、より長期的な株価水準を元に発行株価を算定することが相当であると判断いたしました。

以上を踏まえ、社外取締役を含め、すべての取締役一致で、取締役会決議日の直前営業日までの6ヵ月間の終値平均値を採用することに合理性があると判断いたしました。

なお、発行価額500円については、取締役会決議日の直前営業日（平成29年6月1日）の終値635円に78.74%（ディスカウント率21.26%、小数点第3位を四捨五入。以下、この（1）のディスカウント率の計算において同じです。）を乗じた額であり、直前1ヵ月間（平成29年5月2日～平成29年6月1日）の終値の平均値である629円（円未満切捨て）に79.49%（ディスカウント率20.51%）を乗じた額、あるいは同直前3ヵ月間（平成29年3月2日～平成29年6月1日）の終値の平均値である581円（円未満切捨て）に86.06%（ディスカウント率13.94%）を乗じた額となっております。当社としては、上記を勘案した結果、本第三者割当増資に係る発行価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとしております。また、取締役会決議日の直前営業日の終値、取締役会決議日の直前営業日を基準とした過去1ヵ月間における終値の平均値、取締役会決議日の直前営業日を基準とした過去3ヵ月間における終値の平均値と比べたディスカウント率の水準を鑑みても、当社の長年の関係先、営業先の中から、新劇場の開場に際して経営支援を表明する出資予定者に割り当てる株価の水準として、当社として今回必要性が高いと考える資金使途のための本第三者割当増資が既存株主様にとっても経営の安定化につながるものであり、また、今回の割当予定者からは新劇場の開場のために必要性が高い資金の調達が必要となっているという経営状況の中ご出資に応じていただくのご判断をいただいたということから、既存の株主様への公平性の観点からも、合理性があると判断いたしました。

また、当社監査役3名（全員社外監査役）全員が、上記のとおり合理的な判断に基づいて決定されており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に抵触するものではないことから、本第三者割当増資の発行価額は、割当予定先にとって特に有利な価額ではなく適法であるものと判断した旨および広く出資者を募ることが困難な中、会社の長年の関係先、営業先の中から、新劇場の開場に際して経営支援を表明する出資予定者に、株価動向を考慮した今回の第三者割当による募集株式の発行価格に関する会社の考え方及び判断は、不当とは言えないものとする旨、既存株主への影響についても、発行価格は基準日（取締役会決議日の直前営業日）の株価に比べ21%程度低いものとなっているものの、①会社としては、資金調達が必須であり、新劇場の開場ための必要追加資金を他人資本で行うことによる元本返済と金利支払という資金負担は、既存株主としては不安要因であり、今回の第三者割当増資による必要追加資金の調達が既存株主にとっても望ましいと考えることができること（第三者割当増資による資金調達の必要性が高いということ。）、②確かに一時的に見れば、発行価格は基準日の株価に比して低くなっているが、出資者は出資後2年間以上の保有を約しており、これからの経営成績にもとづく株価変動リスクは既存株主と共有していること（出資後、直ちに利得を得ることは困難であり、2年後の株価を予想す

ることは困難であること。)、③割当予定者は、今の段階で新劇場の開場のための必要追加資金が不足しているという、ある意味では経営不安が存在するという状況の中、出資に応じた方々であり、この経営不安のリスクを織り込んだ発行価格にすることは一定の理解ができること(経営不安リスクがある中での、出資であるということ。)、④株価の推移が大きいなかで、発行価格を過去6ヶ月の平均値として機械的に算出した価格であるということ(恣意的な価格でないということ。)、から今回の発行価格は不当とまでは言えないものとする旨の意見書を監査役全員の押印のうえ受領いたしております。

さらに、当社顧問弁護士である葛西法律事務所の葛西栄二弁護士より、株主総会決議を経ずに行う第三者割当による募集株式の発行については、「募集株式を引き受ける者に特に有利な金額」に該当せず適法との意見書を頂いております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により新規に発行する株式数は602,000株(議決権数602個)であり、本第三者割当増資前の当社の発行済株式総数49,243,000株に対する割合が1.22%(小数第3位を四捨五入。以下この(2)の割合計算において同じです。)、平成29年3月31日時点の当社の総議決権数49,126個に対する割合が1.23%と小規模なものです。

したがって、本第三者割当に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

割当予定先1 (割当予定株式数 200,000 株)

(1) 名 称	株式会社宮崎	
(2) 所 在 地	愛知県清須市西須ヶ口 93 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅田 慎吾	
(4) 事 業 内 容	製紙原料卸売業	
(5) 資 本 金	20 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 44 年 8 月 1 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	40,000 株	
(8) 決 算 期	5 月	
(9) 従 業 員 数	184 人	
(10) 主 要 取 引 先	王子グループ、日本製紙(株)、レンゴー(株)	
(11) 主 要 取 引 銀 行	岐阜信用金庫、三菱東京 UFJ 銀行	
(12) 大株主及び持株比率	梅田ホールディングス 100.0%	
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	割当予定先は当社株式 800 千株を保有しています。
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	平成 28 年 5 月期
	純 資 産	8,787 百万円
	総 資 産	26,700 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	219,681 円
	売 上 高	23,827 百万円
	営 業 利 益	2,398 百万円
	経 常 利 益	2,090 百万円
	当 期 純 利 益	1,362 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	34,061 円

割当予定先2 (割当予定株式数 60,000 株)

(1) 氏名	大村 寿男	
(2) 住所	名古屋市瑞穂区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	ZIP 株式会社 代表取締役
	所在地	東京都墨田区
	事業の内容	温浴事業及び不動産賃貸業
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先3 (割当予定株式数 60,000 株)

(1) 名称	株式会社光	
(2) 所在地	名古屋市港区砂美町 165 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 博行	
(4) 事業内容	建築物解体業	
(5) 資本金	50 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 56 年 5 月 11 日	
(7) 発行済株式数	1,000 株	
(8) 決算期	7 月	
(9) 従業員数	30 人	
(10) 主要取引先	大林組、鹿島建設、清水建設、エナジー技建、池田工業、力組	
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、大垣共立銀行	
(12) 大株主及び持株比率	伊藤良光 60.7%、伊藤博行 18%	
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態	
決算期	平成28年7月期
純 資 産	1,559 百万円
総 資 産	5,422 百万円
1株当たり純資産(円)	1,559,905 円
売 上 高	3,581 百万円
営 業 利 益	229 百万円
経 常 利 益	269 百万円
当 期 純 利 益	174 百万円
1株当たり当期純利益(円)	174,916 円

割当予定先4 (割当予定株式数 40,000 株)

(1) 氏 名	棚橋 和憲	
(2) 住 所	愛知県北名古屋市	
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	株式会社山越 代表取締役会長
	所在地	名古屋市西区
	事業の内容	上下水道管清掃等
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	割当予定先は当社株式 109 千株を保有しています。	

割当予定先5 (割当予定株式数 40,000 株)

(1) 名 称	ミソノサービス株式会社
(2) 所 在 地	名古屋市北区平安二丁目 15 番 56 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 各務 修
(4) 事 業 内 容	建築物の運営管理並びに保守管理業務
(5) 資 本 金	30 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 51 年 4 月 2 日
(7) 発 行 済 株 式 数	180,000 株
(8) 決 算 期	3 月
(9) 従 業 員 数	500 人
(10) 主 要 取 引 先	名豊本社、中京銀行、アーク証券
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、中京銀行、十六銀行
(12) 大株主及び持株比率	ミソノパートナーズ株式会社 43.8%、田中大介 12.8%、各務修造 11.7%、躍進会持株会 8.1%、アスロック株式会社 7.2%

(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社が保有している割当 予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有してい る当社の株式の数	割当予定先は当社株式1千株を保有して います。
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成28年3月期	
純資産	5,476百万円	
総資産	11,534百万円	
1株当たり純資産	30,426円	
売上高	12,745百万円	
営業利益	524百万円	
経常利益	633百万円	
当期純利益	446百万円	
1株当たり当期純利益	2,477円	

割当予定先6 (割当予定株式数 32,000株)

(1) 氏名	佐分 哲也	
(2) 住所	愛知県一宮市	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社サブリ洋装店 代表取締役
	所在地	愛知県一宮市
	事業の内容	婦人服販売
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先7 (割当予定株式数 20,000株)

(1) 氏名	棚橋 俊仁	
(2) 住所	名古屋市千種区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社キングコーポレーション 常務取締役
	所在地	名古屋市中区
	事業の内容	紙製品の製造・販売等
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 8 (割当予定株式数 20,000 株)

(1) 氏名	中村 忠司	
(2) 住所	名古屋市中村区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社アルバ 代表取締役
	所在地	名古屋市中村区
	事業の内容	人材派遣業、介護事業
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 9 (割当予定株式数 20,000 株)

(1) 氏名	森川 伸治	
(2) 住所	名古屋市北区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	森川接骨院 院長
	所在地	名古屋市北区
	事業の内容	柔道整復
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 10 (割当予定株式数 20,000 株)

(1) 名称	株式会社矢場とん	
(2) 所在地	名古屋市中区大須三丁目 6 番 18 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 拓将	
(4) 事業内容	10 百万円	
(5) 資本金	飲食店業	
(6) 設立年月日	昭和 28 年 1 月 20 日	
(7) 発行済株式数	2,600 株	
(8) 決算期	3 月	
(9) 従業員数	66 人	
(10) 主要取引先	なごや矢場とん、ほった、広企プロモーション	
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行、名古屋銀行、岡崎信用金庫	
(12) 大株主及び持株比率	(株)TON100%	
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への	該当事項はありません。	

該 当 状 況	
(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態	
決算期	平成28年3月期
純 資 産	632 百万円
総 資 産	1,093 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	243,105 円
売 上 高	3,700 百万円
営 業 利 益	29 百万円
経 常 利 益	35 百万円
当 期 純 利 益	36 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	14,159 円

割当予定先 11 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 名 称	井村屋グループ株式会社
(2) 所 在 地	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西 安樹
(4) 事 業 内 容	菓子・食品製造販売
(5) 資 本 金	2,253 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和22年4月
(7) 発 行 済 株 式 数	12,822,200 株
(8) 決 算 期	3月
(9) 従 業 員 数	933 人
(10) 主 要 取 引 先	日本アクセス
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、第三銀行、百五銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社第三銀行 4.59%、株式会社百五銀行 4.51%、株式会社三菱東京UFJ銀行 4.36%、自社取引先持株会 3.91%

(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。	
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連 結 純 資 産	11,047	10,837	11,324
連 結 総 資 産	24,985	23,329	26,175
1株当たり連結純資産(円)	454.78	446.17	946.60
連 結 売 上 高	36,346	38,644	41,977
連 結 営 業 利 益	446	742	1,232
連 結 経 常 利 益	700	738	1,306
親会社株主に帰属する当期純利益	381	445	716
1株当たり当期純利益(円)	15.69	18.38	59.64
1株当たり配当金(円)	10	10	22

割当予定先 12 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 氏 名	岩田 一也		
(2) 住 所	岐阜県岐阜市		
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	大興建設株式会社 代表取締役社長	
	所在地	岐阜県岐阜市	
	事業の内容	建設業	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	割当予定先は当社株式 12 千株を保有しています。		

割当予定先 13 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 氏 名	大脇 佑樹	
(2) 住 所	名古屋市北区	
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	愛知医科大学付属病院 助教
	所在地	愛知県長久手市
	事業の内容	産科婦人科
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 14 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 名 称	三興石油工業株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県岩倉市大地町上千 8 番地 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 貴田 剛	
(4) 事 業 内 容	石油・油脂加工販売	
(5) 資 本 金	50 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 48 年 7 月 5 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	100,000 株	
(8) 決 算 期	6 月	
(9) 従 業 員 数	29 人	
(10) 主 要 取 引 先	東海旅客鉄道(株)、(株)神戸製鋼所、(株)東海理化	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、愛知銀行、名古屋銀行	
(12) 大株主及び持株比率	貴久屋商事(株)64.45%、貴田昇司 28.87%、貴田剛 1.72%	
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態	
決算期	平成28年6月期
純 資 産	931 百万円
総 資 産	1,656 百万円
1株当たり純資産	9,319 円
売 上 高	1,696 百万円
営 業 利 益	85 百万円
経 常 利 益	88 百万円
当 期 純 利 益	59 百万円
1株当たり当期純利益	593 円

割当予定先 15 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 名 称	チケットぴあ名古屋株式会社	
(2) 所 在 地	名古屋市東区東桜二丁目13番32号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑原 宏司	
(4) 事 業 内 容	100 百万円	
(5) 資 本 金	チケット販売	
(6) 設 立 年 月 日	昭和63年7月8日	
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000 株	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	25 人	
(10) 主 要 取 引 先	サンデーフォークプロモーション、中日新聞社、名古屋鉄道	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	ぴあ株式会社 25.0%	
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	当社が保有している割当 予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有してい る当社の株式の数	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	割当予定先とはチケットの発行に関する取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態	
決算期	平成28年3月期
純 資 産	1,085 百万円
総 資 産	3,516 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	542,952 円
売 上 高	10,470 百万円
営 業 利 益	91 百万円
経 常 利 益	86 百万円
当 期 純 利 益	57 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	28,939 円

割当予定先 16 (割当予定株式数 10,000 株)

(1) 氏 名	村瀬 修一	
(2) 住 所	名古屋市天白区	
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	天白信用農業協同組合 代表理事組合長
	所在地	名古屋市天白区
	事業の内容	総合農協 (金融、共済、経済事業)
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 17 (割当予定株式数 6,000 株)

(1) 氏 名	宇留間 元昭	
(2) 住 所	名古屋市守山区	
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	医療法人財団医親会マリノクリニック 副院長
	所在地	名古屋市中区
	事業の内容	クリニック (耳鼻咽喉科)
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	割当予定先は当社株式 16 千株を保有しています。	

割当予定先 18 (割当予定株式数 6,000 株)

(1) 名 称	株式会社NYエステート
(2) 所 在 地	名古屋市中川区春田3丁目9番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 城山優子
(4) 事 業 内 容	不動産賃貸業
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成17年11月11日
(7) 発 行 済 株 式 数	400 株
(8) 決 算 期	9 月

(9) 従業員数	25人	
(10) 主要取引先	該当なし	
(11) 主要取引銀行	愛知銀行	
(12) 大株主及び持株比率	城山敬康 100%	
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社が保有している割当 予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している 当社の株式の数	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近1年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	平成28年9月期
純資産		1,689百万円
総資産		1,701百万円
1株当たり純資産		4,224,348円
売上高		11百万円
営業利益		7百万円
経常利益		1百万円
当期純利益		△98百万円
1株当たり当期純利益		△246,143円

割当予定先 19 (割当予定株式数 6,000 株)

(1) 氏名	加藤 祐子	
(2) 住所	名古屋市中川区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	無職
	所在地	該当事項はありません。
	事業の内容	該当事項はありません。
(4) 上場会社と当該個人との 間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 20 (割当予定株式数 6,000 株)

(1) 氏名	鈴木 賢一郎	
(2) 住所	愛知県日進市	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社茶屋坂自動車学校 代表取締役
	所在地	名古屋市千種区
	事業の内容	教育・サービス業
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 21 (割当予定株式数 6,000 株)

(1) 氏名	三輪 恭嗣	
(2) 住所	名古屋市中区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社三輪器械 代表取締役
	所在地	名古屋市中区
	事業の内容	医療機器卸売
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

当社は、井村屋グループ株式会社が株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書（平成 28 年 6 月 24 日付）において、「反社会的活動や勢力には、一切関わりを持たない。また、これらの圧力に対しても断固として対決し、排除する」ことを基本方針とする旨を記載していることを確認しております。以上のことから、当社は井村屋グループ株式会社及びその役員又は経営に実質的に関与するものが反社会的勢力と一切関係がないものと判断しております。

その他の割当予定先については、反社会的勢力等とは一切関係がないことについて第三者の調査機関である株式会社エス・ピー・ネットワーク（東京都杉並区上荻一丁目 2 番 1 号 代表取締役社長 渡部洋介）を通じ調査した結果、「反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報、犯罪行為を含めた違法行為に関与した（又は関与している）ことを示唆する情報はなかったこと及び重大な懸念点、問題事項もなかったこと」を確認した旨の調査報告書を受領しております。

以上を踏まえ、当社は、「割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書」を株式会社名古屋証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

「2. 募集の目的及び理由」及び「4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載いたしましたとおり、前回の第三者割当増資（平成 25 年 9 月 11 日払込）実施後に、当該第三者割当増資の割当先にはならなかった地元中部地区の法人・個人の皆様から、当社の安定した経営が図れるよう、新たな出発を是非自分も応援したいとお申し出を多数頂戴いたしました。

当該お申し出を頂いた方及び前回割当先となっていたいただいた方のうち、今回の第三者割当増資の払込みに強い意思があると、当社が面談して判断した方々に打診を行なって、割当予定先を選定いたしました。

本件について、当社監査役会から、「会社が増資により資金調達を行うに際し、公募増資という手法は会社の事業の性質上困難であると伺っております、さらに、第三者割当増資による場合、出資後も出資者と会社との間には良好な関係の維持が求められます。そうした中、長年の関係先や営業先の中から、新劇場の開場にむけた経営支援をするため出資に応じて頂ける可能性のある法人・個人に出資を打診し、その結果、必要数の出資者を確保できたことは、会社にとっては望ましい結果であったと考えられます。以上より、今回の第三者割当による増資、及び、今回の第三者割当における割当予定先を選定方法は、妥当と考えます。」との意見書を監査役全員の押印のうえ受領いたしております。

割当予定先 1 株式会社宮崎

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資 800,000 株を引受けて頂きました。平成 29 年 3 月末で当社株式 800,000 株を保有する当社第 8 位の大株主です。今回、本株式の発行の検討を開始するに当たり、以前より、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には改めて応援したいとお申し出頂いていたこと、今後も当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 2 大村 寿男

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 3 株式会社光

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議

をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先4 棚橋 和憲

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資 160,000 株を引受けていただきました。平成 29 年 3 月末で当社株式 109,000 株を保有して頂いております。今回、本株式の発行の検討を開始するに当たり、以前より当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には改めて応援したいとお申し出頂いていたこと、今後も当社株式を 2 年超の中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先5 ミソノサービス株式会社

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資 168,000 株を引受けていただきました。平成 29 年 3 月末で当社株式 1,000 株を保有して頂いております。今回、本株式の発行の検討を開始するに当たり、以前より、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には改めて応援したいとお申し出頂いていたこと、今後も当社株式を 2 年超の中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先6 佐分 哲也

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は、割当予定先の自己資金と証券会社の保護預かりとなっている株式を一部売却することにより得られる売却代金により充当いたします。割当予定先より払込期日までに現金化が間に合うように売却手続きを終える予定であることを確認しています。

割当予定先7 棚橋 俊仁

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 8 中村 忠司

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 9 森川 伸治

配偶者が「芝流創作日本舞踊 二代目家元 芝千桜」で、ご夫妻ともども当社と長年の関係がある先であります。前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 10 株式会社矢場とん

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 11 井村屋グループ株式会社

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 12 岩田 一也

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資 16,000 株を引受けていただきました。平成 29 年 3 月末で当社株式 12,000 株を保有して頂いております。今回、本株式の発行の検討を開始するに当たり、以前より、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には改めて応援し

たいとお申し出頂いていたこと、今後も当社株式を2年超の中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 13 大脇 佑樹

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 14 三興石油工業株式会社

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 15 チケットぴあ名古屋株式会社

長年に渡り当社のチケットの発行に関する取引先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 16 村瀬 修一

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 17 宇留間 元昭

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資 16,000 株を引受けていただきました。平成 29 年 3 月末で当社株式 16,000 株を保有して頂いております。今回、本株式の発行の検討を開始するに当たり、以前より、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には改めて応援したいとお申し出頂いていたこと、今後も当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります

割当予定先 18 株式会社NYエステート

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非弊社としても応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 19 加藤 祐子

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 20 鈴木 賢一郎

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

割当予定先 21 三輪 恭嗣

長年に渡り当社からチケットを購入して頂いている先で、前回の第三者割当増資の割当先ではありませんが、前回の第三者割当増資後に、当社の新たな出発（新劇場での営業開始）の際には是非自分も応援したいとお申し出頂いたこと、当社株式を中長期保有して頂けること及び今般の調達資金を新劇場の開業資金に充当することに対して、ご理解を頂いていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせて頂いた結果、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、払込金額は全額、割当予定先の自己資金であります。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当増資により発行する新株式については、各割当予定先から原則として中長期で保有する方針である旨を当社がヒアリングを行なうことにより確認しております。

当社は、各割当予定先より、株式の割当てを受ける日から起算して2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書の受領につき割当予定先より内諾を得ております。

なお、前回第三者割当増資（平成25年9月11日払込）の割当先で、2年超保有した後に、当該株式を一部売却した割当先が、今回第三者割当増資の割当予定先に3名含まれております。当社は、当該割当予定先に対して、今回第三者割当増資でも、2年超の中長期保有をしていただく旨の意思確認を面談のうえ行なっております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先のうち、井村屋グループ株式会社については、当社は、同社の第80期第3四半期報告書（平成29年2月8日）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、払込みに要する財産の存在について確実なものと判断しております。

割当予定先のうちその他の法人については、当社は、各割当予定先の最近事業年度に係る財務諸表の提出を受け、その貸借対照表に基づいて現預金の残高を確認する方法により、払込に要する財産の存在について確実なものと判断しております。

割当予定先のうち個人については、当社は、各氏個人の預金通帳の写し又は保有株式の残高証明書の写しを入手した上で現預金残高又は払込金額よりも保有株式残高が大きく超過していることを確認する方法により、払込みに要する財産について確実なものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 3 月 31 日現在）		募 集 後	
株式会社大丸松坂屋百貨店	4.06%	株式会社大丸松坂屋百貨店	4.01%
中部日本放送株式会社	3.25%	中部日本放送株式会社	3.21%
株式会社中日新聞社	2.64%	株式会社中日新聞社	2.61%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.27%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.24%
松竹株式会社	2.21%	松竹株式会社	2.18%
名古屋鉄道株式会社	1.71%	株式会社宮崎	2.01%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1.63%	名古屋鉄道株式会社	1.69%
岡崎信用金庫	1.62%	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1.62%
大日産業株式会社	1.62%	岡崎信用金庫	1.60%
トヨタ自動車株式会社	1.62%	大日産業株式会社	1.60%
野村ホールディングス株式会社	1.62%	トヨタ自動車株式会社	1.60%
株式会社宮崎	1.62%	野村ホールディングス株式会社	1.60%
有限会社MMS	1.62%	有限会社MMS	1.60%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、平成 29 年 3 月 31 日時点の株主名簿を基準として発行済株式総数 49,243,000 株に対する比率を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、平成 29 年 3 月 31 日時点の株主名簿に本第三者割当増資による増加分 602,000 株を加算して算出した総数を分母として計算し、推定しております。
3. 持株比率は小数第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により、新劇場の開業費用（設備投資 150 百万円、運転資金 148 百万円）として 298 百万円（差引手取概算額）を調達する予定で、平成 30 年 3 月期業績予想に織り込んでおります。詳細は、平成 29 年 5 月 12 日公表の「平成 30 年 3 月期収益計画に関するお知らせ」をご参照下さい。また、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第 34 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項について、該当事項はありません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(個別)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	480百万円	744百万円	515百万円
営業利益又は営業損失(△)	△47百万円	51百万円	19百万円
経常利益又は経常損失(△)	△43百万円	54百万円	21百万円
当期純利益	57百万円	58百万円	18百万円
1株当たり当期純利益	1.16円	1.18円	0.37円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり純資産	85.64円	86.72円	87.15円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	49,243,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	243 円	292 円	345 円
高 値	300 円	469 円	690 円
安 値	230 円	292 円	307 円
終 値	292 円	345 円	565 円

② 最近6か月間の状況

	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	403 円	406 円	405 円	493 円	560 円	519 円
高 値	409 円	408 円	500 円	690 円	575 円	690 円
安 値	401 円	400 円	405 円	487 円	500 円	519 円
終 値	406 円	405 円	485 円	565 円	518 円	640 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年6月1日
始 値	626 円
高 値	650 円
安 値	626 円
終 値	635 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1.1. 発行要項

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 602,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 500 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 金 301,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 金 250 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 金 150,500,000 円 |
| (6) 募集方法 | 第三者割当 |
| (7) 申込期日 | 平成29年6月19日 |
| (8) 払込期日 | 平成29年6月20日 |

(9) 割当予定先及び割当予定株数

株式会社宮崎	当社普通株式	200,000株
大村 寿男	当社普通株式	60,000株
株式会社光	当社普通株式	60,000株
棚橋 和憲	当社普通株式	40,000株
ミソノサービス株式会社	当社普通株式	40,000株
佐分 哲也	当社普通株式	32,000株
棚橋 俊仁	当社普通株式	20,000株
中村 忠司	当社普通株式	20,000株
森川 伸治	当社普通株式	20,000株
株式会社矢場とん	当社普通株式	20,000株
井村屋グループ株式会社	当社普通株式	10,000株
岩田 一也	当社普通株式	10,000株
大脇 佑樹	当社普通株式	10,000株
三興石油工業株式会社	当社普通株式	10,000株
チケットぴあ名古屋株式会社	当社普通株式	10,000株
村瀬 修一	当社普通株式	10,000株
宇留間 元昭	当社普通株式	6,000株
株式会社NYエステート	当社普通株式	6,000株
加藤 祐子	当社普通株式	6,000株
鈴木 賢一郎	当社普通株式	6,000株
三輪 恭嗣	当社普通株式	6,000株

(10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

以 上